

「海賊」法案、自公が強行

自衛隊のソマリア沖派遣



衆議院で
日本共産党・赤嶺議員が
質問・反対討論

自民、公明両党は4月23日の衆院本会議で、「海賊対処」派兵新法案の採決を強行し、賛成多数で可決しました。日本共産党は赤嶺政賢衆院議員が反対討論(裏面に全文掲載)。赤嶺氏は衆院「海賊」特別委員会の質問で、麻生太郎首相に、「海賊対処を口実にした自衛隊のソマリア沖派遣を中止し、憲法9条をもつ日本が外交努力と民生支援で積極的役割を果たすべきだ」と求めました。

各国が軍隊を派遣しているが、海賊事件は増加 軍隊で問題は解決しない(赤嶺)

赤嶺氏は、昨年から各国が軍隊を派遣しているにもかかわらず、ソマリア沖で海賊事件が増加しており、「軍隊では問題は解決しない」と指摘。内戦状態が続くソマリアで、外国漁船の違法操業や医療・産業・放射性廃棄物の不法投棄に対し、漁民が自衛手段として高速船や武器を使って外国船を追い払う海賊が生まれた。その根本に目を向けるべきだと強調。中曽根弘文外相も「同様の認識」と答えました。

「現地の警察力向上など民生支援こそ」必要(赤嶺) 「根本的解決はソマリア情勢の安定化が大事」(外相)

赤嶺氏は、昨年八月にソマリア暫定連邦政府とソマリア再解放連盟の穏健派グループが武力行使の停止などで合意し、内戦終結と国民的和解への努力が続いていると紹介。ソマリア暫定政府のアハメド大統領が二億六千五百万ドルの国際援助があれば「海賊攻撃の四分の三は防止できる」と述べていることを挙げ、「現地の警察力向上などの支援こそ行

「自衛隊をだせば新たな紛争に発展も」(赤嶺) 「その可能性は限りなくゼロに近い」(首相)

赤嶺氏は「アラビア半島のアルカイダ」という組織がソマリア沖の各国軍隊への攻撃を呼びかける声明を発表したことなどを挙げ、「いったん自衛隊を出せば、海賊対策から新たな紛争に発展しかねない」と追及。「その可能性は限りなくゼロに近い」と麻生首相は答弁。赤嶺氏は、「可能性がゼロと

参院で徹底審議し 廃案を

赤嶺質問に反響
「軍隊では解決しない」
●「ソマリアの海賊は他国が廃棄物を捨てにくるなどの事情があって海賊になり、国民からの支持もあることを初めて知った。原因を解決せずに自衛隊を出しても海賊はなくなることがよく分かる質問だった」(大阪府女性)
●「軍隊を出しても何の解決にもならないのはその通りだ。海賊は各国が協力して国際海上警察などをつくって取り締まればいい。ソマリア人が海賊になるのをなくするため、日本は農業や水不足などへの支援をすべきだ」(30代男性)

法案は「海賊対処」の名目でソマリア沖だけにとまらず、世界中の公海への恒久的な派兵を可能にします。海賊に対しての武器使用も緩和され、海外での武力行使に道を開き、「ほとんどの場合、海賊船は漁船と同じに見える」(米海軍大学教授)と言われ、自衛隊が戦後初めて人を殺傷しかねないことにもなりかねません。日本共産党は参議院での廃案に全力を尽くします。

自民・民主も派兵で一致
●「自衛隊の出动はやむを得ないというのが民主党の立場だ」(長島昭久議員)

「海賊対処」派兵新法案にたいする反対討論

日本共産党 赤嶺政賢

衆議院本会議 2009年4月23日

日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員が4月23日の衆議院本会議でおこなった「海賊対処」派兵新法案にたいする反対討論は次のとおりです。

軍隊では問題は解決しない

「海賊対処」派兵新法案は、国連海洋法条約に則して、海上保安庁が国籍を問わず海賊行為を処罰し対処することを前面に出していますが、その核心は、自衛隊に「海賊対処行動」という新たな海外任務を与えることにあります。

しかし、軍隊の派遣では、ソマリア沖の海賊問題は解決できません。

昨年、各国がソマリア沖に軍隊を派遣し、政府も自衛隊を派遣しましたが、海賊事件は減るどころか、逆に増えていきます。海賊が広域化し、軍隊が活動していない海域に活動拠点を移しているからです。まさに「いたちごっこ」になっているのです。軍隊の活動で問題が解決できないことは、現地の米軍司令官自身が認めています。

現地の警察力向上など民生支援こそ必要

ソマリアの内戦と貧困という「陸」の問題が解決しない限り、海賊という「海」の問題も解決しないことは、国際社会の共通認識です。

ソマリアでは、一九九一年以降、内戦状態がつづき、国連PKO初の平和執行部隊の派遣、「対テロ戦争」の名による米軍の空爆と軍事介入が行われてきました。外国漁船による違法操業、有毒廃棄物の不法投棄が横行し、これが、元漁民を海賊行為に走らせたと言われています。これまでの国際社会の関与のあり方が問われているのです。

ソマリア暫定連邦政府のアハメド大統領は、ソマリアの治安部隊を確立するための国際援助があれば、「海賊の攻撃の四分の三は防止できる」と発言しています。

憲法九条をもつ日本がやるべきは、自衛隊の派遣ではなく、こうした現地ソマリアと周辺国の海上警察力の強化のための技術援助・財政援助であり、根本問題であるソマリアの内戦終結と貧困の解決のための外交努力と民生支援です。

政府は「自衛隊が行う海賊対処は警察活動だ」と言いますが、現地では、米軍をはじめ、各国軍隊と協力して任務を遂行するとしています。

米軍は、自衛隊が活動するソマリア沖・アデン湾で、「海賊対処」だけを行っているわ



けではありません。対テロ戦争やソマリア本土への空爆など、さまざまな軍事作戦を混然一体となつてすすめています。

その米軍に海上自衛隊のP3C哨戒機や護衛艦が情報提供を行えば、米軍の軍事作戦全体を支援することになるのは明らかです。

しかも、政府が自衛隊派遣の根拠の一つとする国連安保理決議は、アメリカ主導で採択されたものであり、国連憲章第七章に言及し、ソマリア空爆を含む「あらゆる必要な措置をとる」権限まで与えているのです。

現に、アメリカは、海賊が陸上の拠点から海に出てきた時点を攻撃することを検討している」と報じられています。

自衛隊をだせば新たな紛争に発展も

軍隊による「海賊対処」は、さらなる情勢の悪化を招きかねません。

国際海事局は、軍事介入は海賊の凶暴化を招きかねない」と警告を發してきましたが、米軍が人質救出のために海賊三人を射殺したことに對し、海賊が「報復」を宣言する事態

になっています。

さらに、アルカイダ系組織がソマリア沖の各国軍艦に對する攻撃を呼びかけ、アメリカはソマリアのイスラム系過激派組織の訓練キャンプに對する軍事攻撃を検討しています。

力でねじふせるやり方は、事態を悪化させるだけです。自衛隊の派遣はただちに中止すべきです。

自衛隊の海外での武力行使、海外派兵恒久法に道を開く

武器使用も重大です。本法案は、抵抗・逃亡する海賊への危害射撃、海賊行為を制止するための船体射撃を規定しています。しかし、「ほとんどの場合、海賊船と漁船は同じに見える」と米海軍の専門家も指摘しています。遠く離れたソマリア沖で、自衛隊が戦後初めて、人を殺傷しかねないのです。

「海賊対処」を口実に、自衛隊の海外での武力行使、海外派兵恒久法に道を開く本法案は、きつぱり廃案にするよう求めます。

